

平成 27 年度決算

加須市の財務書類 4 表
【総務省方式改訂モデル】

平成 2 8 年 1 2 月

加須市

【目次】

はじめに

I 財務書類について

- 1 財務書類4表とは
- 2 作成基準と基礎数値
- 3 対象となる会計の範囲

II 財務書類の科目解説

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

III 平成27年度財務書類4表の概要

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

IV 財務書類を使った分析【連結ベース】

- 1 自己資本比率
- 2 負債比率
- 3 流動比率
- 4 将来世代負担比率
- 5 受益者負担割合
- 6 基礎的財政収支（プライマリーバランス）
- 7 住民一人当たりの各種分析

V 資料

- 1 加須市普通会計財務書類4表
- 2 加須市全体の財務書類4表
- 3 加須市連結財務書類4表（含 連結内訳表）

地方公共団体においては、地方分権の進展や厳しい財政状況等によって、さらに効率的な財政運営や経営的視点による行財政改革への取り組みが求められるようになりました。

しかし、従来の「現金主義・単式簿記」を基本とした会計方式のみでは、各年度内の現金の動きを記録するにとどまり、企業会計にみられるような「発生主義・複式簿記」における資産や負債の状況、その変動などについては把握することができませんでした。

そのため、総務省が平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、企業会計的な手法による財務書類の作成方法として、「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルを示し、同年8月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、その中で貸借対照表などの財務書類4表の作成、公表を求めたものです。

これを受け、本市においても平成21年度決算から「総務省方式改訂モデル」によって、普通会計だけではなく、特別会計や一部事務組合、出資法人等を含めた市の行政サービス全体としての財務書類4表（連結財務書類）を作成、公表しております。

平成27年度決算についても同様に作成しましたので、これを公表します。

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類をまとめて財務書類4表といいます。各財務書類の内容は以下のとおりです。

(1)

地方公共団体の保有する土地、建物、現金、預金などの資産を借方（左側）に、その資産形成のために使用した財源である「負債・純資産」を貸方（右側）に計上したものです。借方と貸方が必ず均衡（バランス）するため、バランスシートと呼ばれます。

(2)

当該年度中の資産形成以外に使われた行政サービスに要した費用と、その財源の一部として使用料・手数料・負担金など市民の方などが負担した金額を表したものです。

(3)

貸借対照表の純資産の1年間の変化を表したものです。行政コストや税収、国・県からの補助金受入などが示されます。

(4)

当該年度中の現金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表したものです。

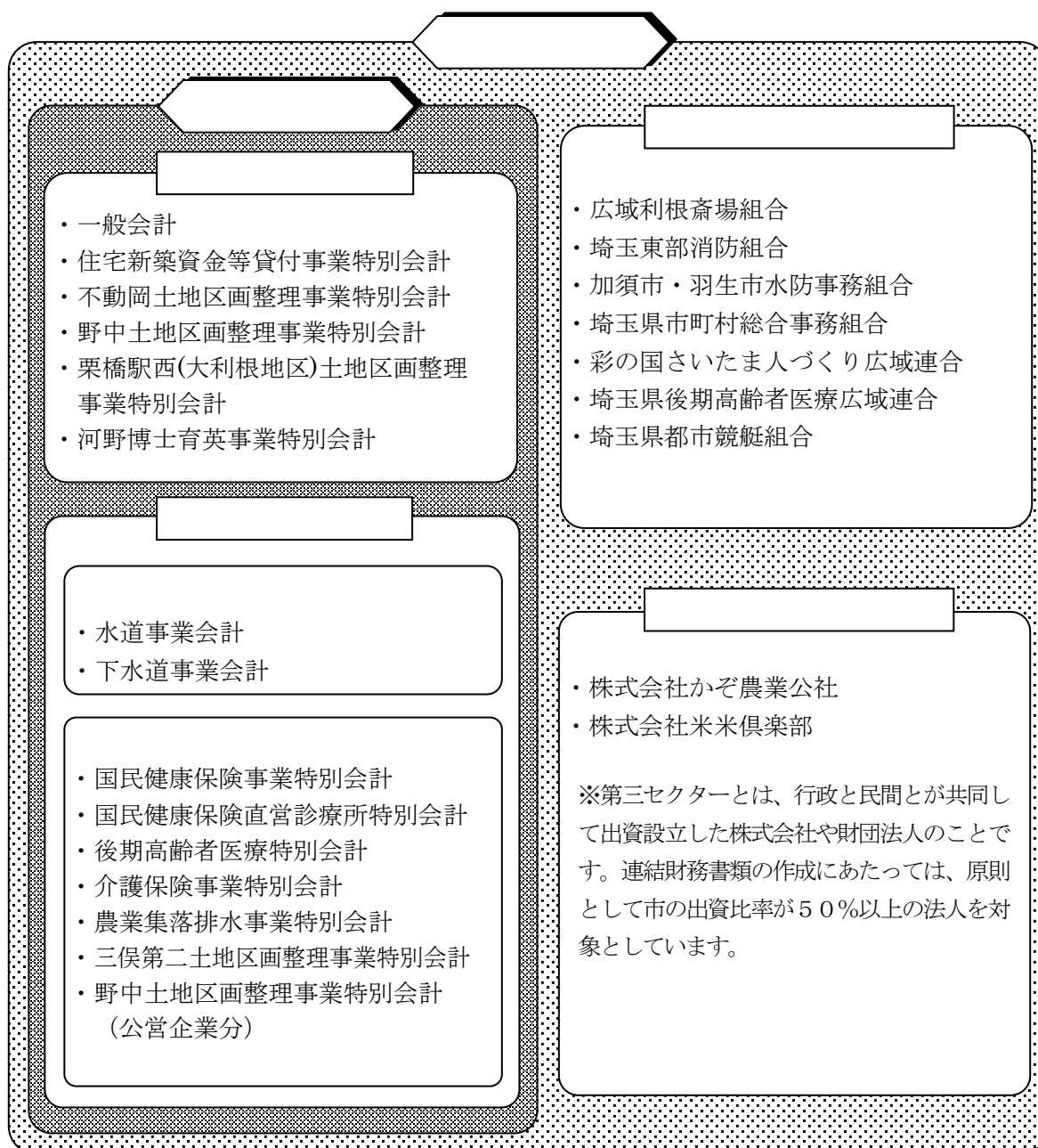
(1)

平成28年3月31日（株式会社かぞ農業公社は平成27年12月31日。株式会社米米倶楽部は平成28年4月30日。）

(2)

昭和44年以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を利用しています。

なお、連結対象団体においてすでに財務書類が作成されている場合には、原則としてその数値を基に総務省方式改訂モデルに合わせて作成しています。



()

有形固定資産

土地や建物のように実体のある資産で、長期にわたり使用する目的で保有する資産です。道路や公園などの生活インフラ・国土保全、学校や図書館などの教育といった行政目的別に分類されます。

無形固定資産

実体はありませんが、価値のある権利などをいいます。具体的には、特許権などの法律上の権利や電話加入権、借地権などの契約上の権利があります。

売却可能資産

普通財産（行政サービスに供していない財産）のうち、売却できる可能性のあるものです。

投資及び出資金

保有する債券や株式、関係団体などへの出資金です。

貸付金

市が市民などに貸し付けている資金のうち、納付期限が到来していないものです。

基金等

将来の目的のために積み立てられた各種基金の現在高です。なお、財政調整基金と減債基金（本市では「市債管理基金」）はその性質から「流動資産」の「現金預金」に計上されます。

未収金

市税や保険料、負担金などのうち、当該年度に発生したもので、回収していないものです。

長期延滞債権

市税や保険料、負担金などのうち、納付期限から1年以上経過しているものです。

回収不能見込額

長期延滞債権と未収金のうち、将来において回収が困難であると見込まれる額です。

資金 **現金預金**

当年度の歳入歳出に属する現金として「歳計現金」が計上されています。これは、資金収支計算書の期末資金残高（普通会計では期末歳計現金残高）にあたります。

また、年度間の財源を調整する財政調整基金と、公債費の償還に備えるための減債基金（本市では「市債管理基金」）もここに含まれます。

販売用不動産

土地区画整理事業の造成地など販売用の不動産です。

()

地方債

地方債現在高のうち、翌々年度以降に返済する予定の額です。

長期未払金

すでにサービスの提供や物件の引渡しを受け、支払いが済んでいないもののうち、翌々年度以降に支払いを予定している額です。

退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職したと仮定した場合に、必要となる退職手当の額が計上されます。

損失補償等引当金

市が関係団体などに対して債務保証等をしているもののうち、市が負担する可能性のある額です。

翌年度償還予定地方債額

地方債現在高のうち、翌年度に返済する予定の額です。

短期借入金

当該年度において収支が赤字になり、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充てた場合に計上があります。

未払金

すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けているもののうち、翌年度に支払いを予定している額です。

賞与引当金

翌年度6月に支払予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額（平成27年12月から平成28年3月までの4か月分）です。

()

純資産合計

財産形成に使用した財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分であり、資産から負債を引いた残額です。

普通会計においては、公共資産などの財源となった国・県からの補助金である「公共資産等整備国県補助金等」、公共資産などの財源となった税金などの「公共資産等整備一般財源等」、自由に使える資産である「その他一般財源等」、資産評価替えを行った場合の「資産評価差額」に分類されます。

()

人件費

給与などから退職手当負担金や前年度賞与引当金を除いた、当該年度に負担すべき額です。

退職手当引当金繰入等

退職手当引当金の当該年度の増減額です。

賞与引当金繰入額

翌年度に支給される期末勤勉手当のうち、当該年度に負担すべき額です。

物件費

光熱水費や委託料、備品購入費などが計上されます。

維持補修費

公共施設の維持補修に要した額です。

減価償却費

有形固定資産の当該年度における資産価値減少額です。

社会保障給付

生活保護や子育て支援医療費の助成などに要した額です。

補助金等

各種団体に対する補助金などの額です。

他会計等への支出額

特別会計など他会計に対して支出される、繰出金、補助金などの額です。

他団体への公共資産整備補助金等

他団体における公共資産整備のために支出された補助金などの額です。

支払利息

地方債などの支払利息です。

回収不能見込計上額

市が保有する債権のうち、当該年度において新たに回収が見込まれなくなった額や不納欠損（徴収できる見込みのない債権の額を損失として処分処理）した額です。

その他行政コスト

経常行政コストのうち他の科目に該当しない額です。

()

使用料・手数料

各種施設の使用料や証明書発行手数料などの収入が計上されます。

分担金・負担金・寄附金

保育サービスに係る保育料など、行政サービス受益者からの負担金や、寄附金などが計上されます。

期首純資産残高

前年度の純資産残高です。

純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストの額が逆数（プラスならマイナス、マイナスならプラス）で計上されます。

一般財源

「地方税」には市税に長期延滞債権や未収金計上額を増減した額を、「地方交付税」には普通交付税と特別交付税の合計額を、「その他行政コスト充当財源」には、地方譲与税、各種交付金や諸収入などの額を計上します。

補助金等受入

国庫支出金や県支出金の額です。

臨時損益

災害復旧事業費など特別な事由に基づく損益や公共資産を除売却した場合の損益、投資によって発生した損失などが計上されます。

科目振替

純資産の内訳の中の科目の振替です。

資産評価替えによる変動額

資産の評価替えに伴う金額の変動や売却可能資産に新規計上した額です。

無償受贈資産受入

寄附などにより無償で取得した資産の額です。

その他

純資産変動計算書のうち、他の科目に該当しない資産の変動額です。

期末純資産残高

当該年度の純資産残高であり、貸借対照表の純資産残高と一致します。

経常的収支額

毎年度継続的に行われる経常的な行政活動の資金収支が計上されます。

公共資産整備収支額

道路や建物など公共資産の整備に充てた支出や、その財源が計上されます。

投資・財務的収支額

貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されます。収入には、貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などが計上されます。

Ⅲ 平成27年度財務書類4表の概要【連結ベース】

※ 端数調整により、合計が一致しない場合があります。

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	26年度	27年度	増減	負債の部	26年度	27年度	増減
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	197,727	193,803	▲ 3,924	(1) 地方債	54,843	52,795	▲ 2,048
(2) 無形固定資産	682	671	▲ 11	(2) 長期未払金	14	9	▲ 5
(3) 売却可能資産	505	645	140	(3) 退職手当引当金	9,677	9,421	▲ 256
2 投資等				(4) その他	16	12	▲ 4
(1) 投資及び出資金	66	67	1	2 流動負債			
(2) 貸付金	96	86	▲ 10	(1) 翌年度償還予定額	5,313	5,356	43
(3) 基金等	8,299	7,842	▲ 457	(2) 未払金	1,018	503	▲ 515
(4) 長期延滞債権	524	514	▲ 10	(3) 賞与引当金	428	429	1
(5) その他	0	0	0	(4) その他	3	3	0
(6) 回収不能見込額	▲ 175	▲ 128	47	負債合計	71,313	68,528	▲ 2,785
3 流動資産				純資産合計	149,294	148,414	▲ 880
(1) 資金	8,206	8,811	605				
(2) 未収金	838	814	▲ 24				
(3) 販売用不動産	0	11	11				
(4) その他	3,838	3,846	8				
(5) 回収不能見込額	0	▲ 39	▲ 39				
資産合計	220,607	216,943	▲ 3,664	負債及び純資産合計	220,607	216,943	▲ 3,664

資産総額は2,169億4千3百万円で、前年度に比べ36億6千4百万円の減となりました。

公共資産のうち、有形固定資産の減少については、27年度における投資額よりも減価償却額が大きかったことによるものです。

2 行政コスト計算書

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	増減	区分	26年度	27年度	増減
【経常行政コスト】				【経常収益】			
1 人にかかるコスト	7,390	7,469	79	1 使用料・手数料	660	662	2
2 物にかかるコスト	19,443	19,717	274	2 分担金・負担金・寄附金	10,197	12,028	1,831
3 移転支出的なコスト	38,270	40,531	2,261	3 保険料	4,843	5,059	216
4 その他コスト	1,563	1,541	▲ 22	4 事業収益	7,225	7,859	634
				5 その他特定行政サービス収入	30	129	99
				経常収益合計②	22,956	25,737	2,781
経常行政コスト合計①	66,665	69,257	2,592	純経常行政コスト①－②	43,709	43,520	▲ 189

経常行政コスト総額は、社会保障経費の増加に伴い移転支出的なコストが増えたことにより、25億9千2百万円の増となりました。

経常収益総額は、国民健康保険事業の共同事業交付金の増加に伴い分担金・負担金・寄附金が増えたことにより、27億8千1百万円の増となりました。

3 純資産変動計算書

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	増減
1 期首純資産残高	161,178	149,294	▲ 11,884
2 純経常行政コスト	▲ 43,709	▲ 43,520	189
3 一般財源			
(1) 地方税	15,261	15,072	▲ 189
(2) 地方交付税	6,804	6,787	▲ 17
(3) その他行政コスト充当財源	3,229	3,726	497
4 補助金等受入	16,531	16,834	303
5 臨時損益			
(1) 災害復旧事業費	▲ 84	▲ 147	▲ 63
(2) 公共資産除売却損益	▲ 1,670	▲ 24	1,646
(3) 投資損益	0	0	0
6 資産評価替変動額	▲ 17	152	169
7 その他	▲ 8,229	240	8,469
期末純資産残高	149,294	148,414	▲ 880

4 資金収支計算書

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	増減
1 経常的収支の部			
支出合計	59,035	61,519	2,484
収入合計	66,882	70,036	3,154
経常的収支額	7,847	8,517	670
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	5,193	4,964	▲ 229
収入合計	3,371	3,376	5
公共資産整備収支額	▲ 1,822	▲ 1,588	234
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	7,103	7,062	▲ 41
収入合計	917	743	▲ 174
投資・財務的収支額	▲ 6,185	▲ 6,319	▲ 134
当年度資金増減額	▲ 160	609	769
期首資金残高	8,373	8,206	▲ 167
経費負担割合変更差額	▲ 6	▲ 5	1
期末資金残高	8,206	8,811	605

地方税は、市民税や固定資産税の減収などにより1億8千9百万円の減となりました。
 期末資金残高は88億1千1百万円で、前年度に比べ6億5百万円の増となりました。

IV 財務書類を使った分析【連結ベース】

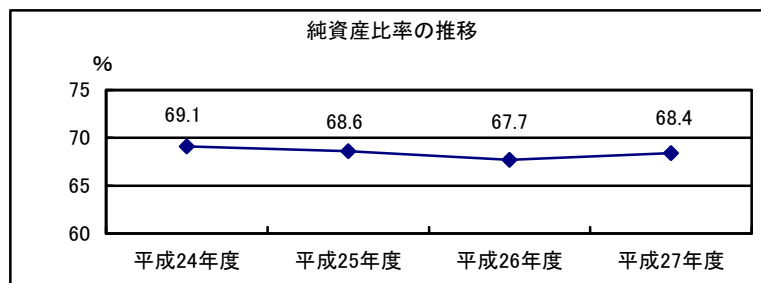
※ 単位表記のない数値は全て千円単位です。

1 純資産比率

総資産に対する純資産の割合がどの程度かを示し、財政の安全性を貸借対照表の数値を用いて分析する指標です。この比率が高いほど、負債に頼っていないことになり、健全な状態であることがわかります。総負債が総資産を上回り、この純資産がマイナスとなる状況を債務超過といい、財政の危機的状況を示します。

前年度に比べ0.7ポイント高くなっており、引き続き安全性の高い状態であるといえます。

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= \text{純資産} \div \text{総資産} \\ &= 148,414,320 \div 216,942,620 \div \underline{68.4\%} \end{aligned}$$

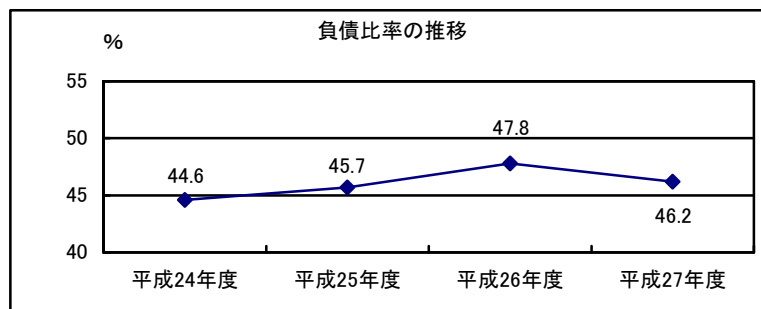


2 負債比率

貸借対照表の総資産に対する負債と純資産の割合を用いて、安全性に関するバランスを示す指標です。この比率が高いとリスクが高くなります。一般的に100%を下回ると財政が安定しているとされています。

前年度に比べ1.6ポイント低くなっており、引き続き財政の状況は安定しているといえます。

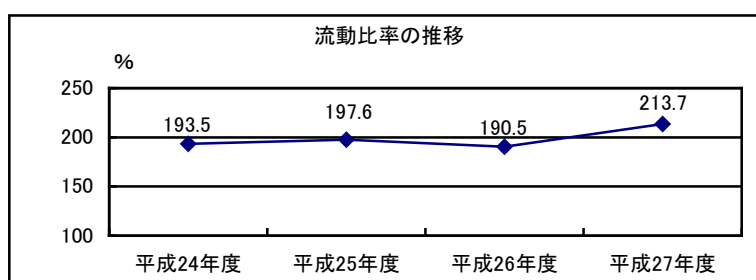
$$\begin{aligned} \text{負債比率} &= \text{総負債} \div \text{純資産} \\ &= 68,528,300 \div 148,414,320 \div \underline{46.2\%} \end{aligned}$$



流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することにより、短期的な支払能力を貸借対照表の数値を用いて簡易に判断する指標で、財政の安全性を見る場合に活用され、この比率が高ければ高いほど支払能力が高いといえます。

本市の連結ベースの流動比率は213.7%で、前年度に比べると23.2ポイント高くなっており、引き続き安全な財政状況であるといえます。

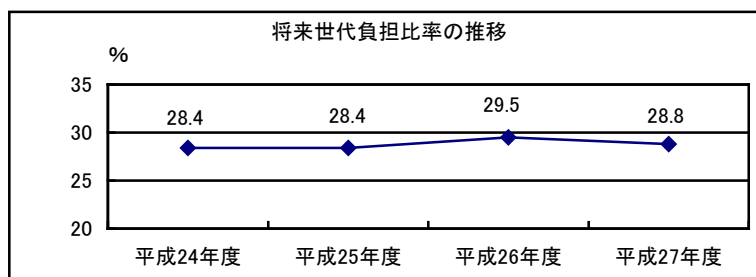
$$\begin{aligned} \text{流動比率} &= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \\ &= 13,442,727 \div 6,291,018 \div \mathbf{213.7\%} \end{aligned}$$



社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を貸借対照表の数値から把握することができます。

本市の連結ベースの将来世代の負担比率は28.8%、前年度と比べ0.7%ポイント低くなっています。

$$\begin{aligned} \text{将来世代負担比率} &= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産} + \text{投資等}) \\ &= (58,149,876 + 511,632) \div (195,119,578 + 8,380,315) \\ &\div \mathbf{28.8\%} \end{aligned}$$

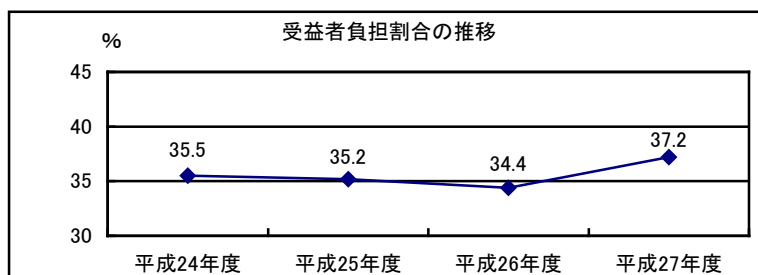


行政コスト計算書の経常収益を、経常行政コストと比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

本市の連結ベースにおいて、水道、下水道、保険料、各種サービスなど全体的なサービスの受益者負担割合は37.2%、前年度に比べ2.8ポイント高くなっています。

国民健康保険事業の経常収益と経常行政コストがともに増加したことによるものです。

$$\begin{aligned} \text{受益者負担割合} &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \\ &= 25,737,243 \div 69,257,243 \approx \underline{\underline{37.2\%}} \end{aligned}$$

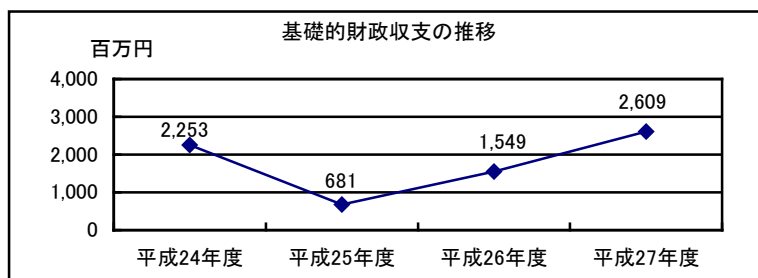


地方債に係る収支を除いた財政収支のバランスをみるもので、財政の健全性を示す指標です。プライマリーバランスが均衡していれば、行政サービスを借金に頼らないで実施していることを示します。つまり、黒字であれば債務残高が減少し、赤字であれば社会保障などの行政サービスが経常一般財源で賄えていないことを意味し債務残高が拡大することになります。

本市の連結ベースでは約26億の黒字となっており、将来世代の負担を減らすため、債務残高の圧縮を図っていることがわかります。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{収入総額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} - \text{地方債発行額} \\ &\quad \pm \text{財政調整基金等増減額} \\ &= 74,154,662 - 73,545,286 + 5,323,294 - 3,319,140 \\ &\quad - 4,596 \\ &= \underline{\underline{2,608,934 \text{ 千円}}} \end{aligned}$$

※ 財政調整基金等残高 H26年度:3,823,023 H27年度:3,818,427

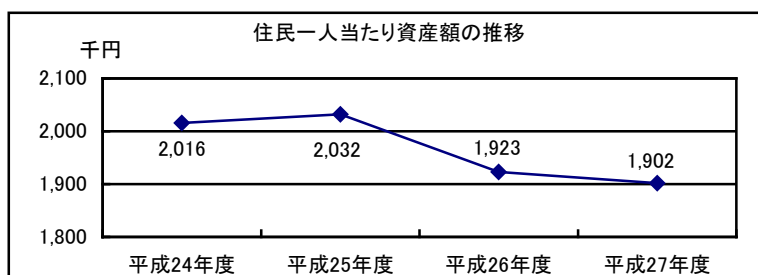


※ 住民基本台帳の人口は平成 28 年 3 月 31 日現在です。

()

市全体の資産額を住民一人当たりの額に置き換えたものです。本市の連結ベースでは、住民一人当たり約 190 万円相当の資産を有していることがわかります。

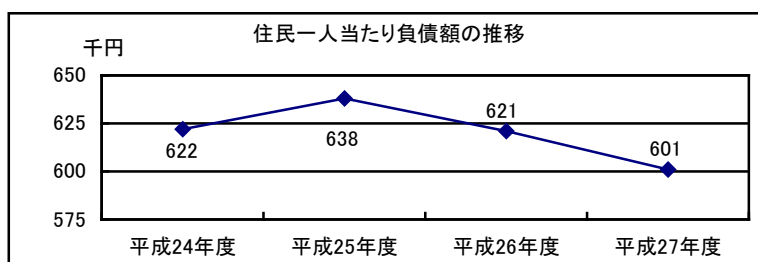
$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額} &= \text{総資産} \div \text{住民基本台帳人口} \\ &= 216,942,620 \div 114,082 \text{ 人} \approx \underline{\underline{1,902 \text{ 千円}}} \end{aligned}$$



()

市全体の負債額を住民一人当たりの額に置き換えたものです。本市の連結ベースでは、住民一人当たり約 60 万円の負債があることとなります。

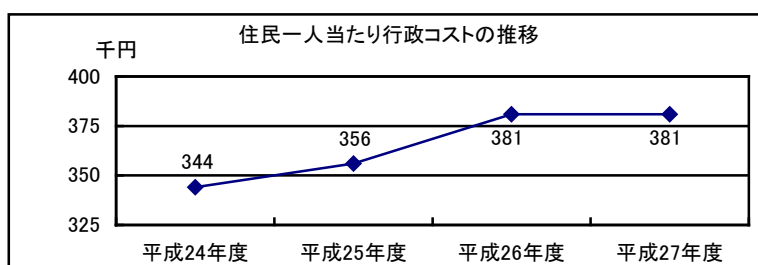
$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= \text{総負債} \div \text{住民基本台帳人口} \\ &= 68,528,300 \div 114,082 \text{ 人} \approx \underline{\underline{601 \text{ 千円}}} \end{aligned}$$



()

行政コスト計算書で算出される「純経常行政コスト」を住民一人当たりの額に置き換えたものです。本市の連結ベースでは、住民一人に対し、年間約 38 万円のサービスを行っていることとなります。

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり行政コスト} &= \text{純経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} \\ &= 43,520,000 \div 114,082 \text{ 人} \approx \underline{\underline{381 \text{ 千円}}} \end{aligned}$$



[]		[]	
(1)	59,475,818	(1)	28,801,537
	44,079,363	(2)	0
	2,650,533		0
	6,630,088		0
	5,805,060		0
	2,658,838		0
	13,912,339	(3)	7,342,522
	135,212,039	(4)	0
(2)	645,373		36,144,059
	135,857,412		
(1)	688,237	(1)	3,339,468
	0	(2)	0
	688,237	(3)	0
(2)	81,711	(4)	0
(3)	0	(5)	327,370
	5,992,681		3,666,838
	952,539		39,810,897
	30,000		
	0		15,680,594
	6,975,220		123,717,457
(4)	213,987		28,149,937
(5)	41,471		631,240
	7,917,684		111,879,354
(1)	2,851,888		
	966,539		
	3,947,803		
	7,766,230		
(2)	146,117		
	19,909		
	17,101		
	148,925		
	7,915,155		
	151,690,251		151,690,251

831,181
10,647
1,452,991
1,304,996
1,056,576
1,531,349
747,509
6,935,249
3,100,071
977,439
2,857,739
6,935,249
380,816
495,040
0
3,313,800

27,073,300

[内訳]

	負債計上	注記
	【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
[]	48,941,210	
	32,141,005	32,141,005 千円
	223,505	0 千円
	8,874,207	223,505 千円
	352,680	8,874,207 千円
	7,342,522	352,680 千円
	7,291	7,342,522 千円
	0	0 千円
	0	7,291 千円
	0	0 千円
	42,446,198	0 千円
[]	10,838,038	
	4,534,860	
	27,073,300	
()	6,495,012	

38,843,138

130,905,459

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
(1)人件費	5,007,166	14.1%	585,460	967,343	900,750	315,348	304,273	28,905	1,622,554	282,533			0
(2)退職手当引当金繰入等	431,365	1.2%	50,459	83,318	77,530	27,219	26,226	2,485	139,765	24,363			0
(3)賞与引当金繰入額	327,370	0.9%	38,294	63,232	58,839	20,657	19,903	1,886	106,070	18,489			0
小 計	5,765,901	16.3%	674,213	1,113,893	1,037,119	363,224	350,402	33,276	1,888,389	325,385			0
(1)物件費	6,142,004	17.4%	347,899	2,107,625	364,313	1,929,025	104,903	60,419	1,207,937	19,883			0
(2)維持補修費	815,862	2.3%	404,908	38,226	5,266	286,163	17,691	0	63,608	0			
(3)減価償却費	5,192,629	14.7%	1,646,391	1,249,802	145,508	713,365	582,739	183,669	671,155	0			
小 計	12,150,495	34.3%	2,399,198	3,395,653	515,087	2,928,553	705,333	244,088	1,942,700	19,883	0		0
(1)社会保障給付	8,477,785	24.0%		119,181	8,358,591	13							
(2)補助金等	3,303,205	9.3%	7,280	79,845	701,211	185,682	497,483	1,424,335	402,881	4,488			
(3)他会計等への支出額	4,671,557	13.2%	1,107,850	0	3,057,633	0	475,000	31,074	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	634,929	1.8%	5,009	0	369,503	76,378	114,355	39,422	30,262	0			0
小 計	17,087,476	48.3%	1,120,139	199,026	12,486,938	262,073	1,086,838	1,494,831	433,143	4,488			0
(1)支払利息	345,651	1.0%								345,651			
(2)回収不能見込計上額	40,531	0.1%									40,531		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	386,182	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	345,651	40,531		0
経 常 行 政 コ ス ト a	35,390,054		4,193,550	4,708,572	14,039,144	3,553,850	2,142,573	1,772,195	4,244,232	349,756	345,651	40,531	0
(構 成 比 率)			11.8%	13.3%	39.7%	10.0%	6.1%	5.0%	12.0%	1.0%	1.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他	一 般 財 源 振 替 額
1 使用料・手数料 b	622,123		55,102	95,415	103,734	271,332	5,759	0	54,143	0	0		0	36,638
2 分担金・負担金・寄附金 c	314,813		0	130	299,989	3,986	4,630	0	830	0	0		0	5,248
経 常 収 益 合 計 d	936,936		55,102	95,545	403,723	275,318	10,389	0	54,973	0	0		0	41,886
(b + c) d/a	2.6%		1.3%	2.0%	2.9%	7.7%	0.5%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	34,453,118		4,138,448	4,613,027	13,635,421	3,278,532	2,132,184	1,772,195	4,189,259	349,756	345,651	40,531	0	△ 41,886

加須市普通会計純資産変動計算書

〔 目 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	112,546,514	16,311,404	122,551,705	△ 26,807,120	490,525
純経常行政コスト	△ 34,453,118			△ 34,453,118	
一般財源					
地方税	15,071,883			15,071,883	
地方交付税	6,787,484			6,787,484	
その他行政コスト充当財源	3,900,766			3,900,766	
補助金等受入	7,450,091	182,339		7,267,752	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 146,621			△ 146,621	
公共資産除売却損益	30,540			30,540	
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,890,961	△ 1,890,961	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,590,759	△ 1,590,759	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増		△ 813,149	△ 4,379,480	5,192,629	
地方債償還に伴う財源振替			2,063,512	△ 2,063,512	
資産評価替えによる変動額	140,715				140,715
無償受贈資産受入	0				0
その他	551,100			551,100	
期末純資産残高	111,879,354	15,680,594	123,717,457	△ 28,149,937	631,240

加須市普通会計資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,977,042
物件費	6,142,004
社会保障給付	8,477,785
補助金等	3,303,205
支払利息	345,651
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,490,747
その他支出	962,483
支出合計	29,698,917
地方税	15,057,159
地方交付税	6,787,484
国県補助金等	6,854,391
使用料・手数料	622,185
分担金・負担金・寄附金	304,504
諸収入	802,398
地方債発行額	1,883,046
基金取崩額	531,842
その他収入	2,980,499
収入合計	35,823,508
経常的収支額	6,124,591

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,475,465
公共資産整備補助金等支出	634,929
他会計等への建設費充当財源繰出支出	55,041
支出合計	3,165,435
国県補助金等	595,700
地方債発行額	475,000
基金取崩額	1,243,863
その他収入	50,346
収入合計	2,364,909
公共資産整備収支額	△ 800,526

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	337,480
基金積立額	1,251,100
定額運用基金への繰出支出	2,129
他会計等への公債費充当財源繰出支出	125,769
地方債償還額	3,294,055
長期未払金支払支出	0
支出合計	5,010,533
国県補助金等	0
貸付金回収額	339,865
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	30,540
その他収入	67,523
収入合計	437,928
投資・財務的収支額	△ 4,572,605

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	751,460
期首歳計現金残高	3,196,343
期末歳計現金残高	3,947,803

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	38,626,345
地方債発行額	△ 2,358,046
財政調整基金等取崩額	△ 34,130
支出総額	△ 37,874,885
地方債償還額	3,294,055
財政調整基金等積立額	29,534
基礎的財政収支	<u>1,682,873</u>

加須市全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 87,320,812 ②教育 44,079,363 ③福祉 2,650,533 ④環境衛生 23,744,377 ⑤産業振興 18,392,238 ⑥消防 2,658,838 ⑦総務 13,912,339 ⑧収益事業 0 ⑨その他 0 有形固定資産計 192,758,500 (2) 無形固定資産 671,026 (3) 売却可能資産 645,373 公共資産合計 194,074,899 2 投資等 (1) 投資及び出資金 95,960 (2) 貸付金 86,088 (3) 基金等 7,204,852 (4) 長期延滞債権 513,813 (5) その他 0 (6) 回収不能見込額 △ 128,415 投資等合計 7,772,298 3 流動資産 (1) 資金 8,268,776 (2) 未収金 808,050 (3) 販売用不動産 10,925 (4) その他 3,839,315 (5) 回収不能見込額 △ 38,599 流動資産合計 12,888,467 4 繰延勘定 0 資 産 合 計 214,735,664	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方債 ①普通会計地方債 28,801,537 ②公営事業地方債 23,698,260 地方債計 52,499,797 (2) 長期未払金 0 (3) 引当金 7,993,688 (うち退職手当等引当金) 7,993,688 (うちその他の引当金) 0 (4) その他 0 固定負債合計 60,493,485 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 5,298,612 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0 (3) 未払金 473,812 (4) 翌年度支払予定退職手当 0 (5) 賞与引当金 358,620 (6) その他 2,784 流動負債合計 6,133,828 負 債 合 計 66,627,313 純 資 産 合 計 148,108,351 負 債 及 び 純 資 産 合 計 214,735,664

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	5,525,585	9.3%
	(2)退職手当等引当金繰入等	429,857	0.7%
	(3)賞与引当金繰入額	349,365	0.6%
	小 計	6,304,807	10.6%
2	(1)物件費	8,025,581	13.5%
	(2)維持補修費	1,232,452	2.1%
	(3)減価償却費	7,383,699	12.4%
	小 計	16,641,732	27.9%
3	(1)社会保障給付	23,970,677	40.3%
	(2)補助金等	9,896,662	16.6%
	(3)他会計等への支出額	833,545	1.4%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	634,929	1.1%
	小 計	35,335,813	59.3%
4	(1)支払利息	911,260	1.5%
	(2)回収不能見込計上額	163,249	0.3%
	(3)その他行政コスト	186,647	0.3%
	小 計	1,261,156	2.1%
経 常 行 政 コ ス ト a		59,543,508	
(構 成 比 率)			

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	622,129	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	9,288,345	
3 保 險 料	5,058,795	
4 事 業 収 益	3,779,740	
5 そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	114,878	
経 常 収 益 合 計 b	18,863,887	
b/a	31.7%	
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b	40,679,621	

加須市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	148,983,361
純経常行政コスト	△ 40,679,621
一般財源	
地方税	15,071,883
地方交付税	6,787,484
その他行政コスト充当財源	3,834,270
補助金等受入	13,883,448
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 146,621
公共資産除売却損益	△ 20,790
投資損失	0
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	151,640
無償受贈資産受入	0
その他	243,297
期末純資産残高	148,108,351

加須市全体の資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,513,927
物件費	8,242,066
社会保障給付	23,970,677
補助金等	9,899,165
支払利息	911,260
その他支出	2,320,735
支 出 合 計	51,857,830
地方税	15,057,159
地方交付税	6,787,484
国県補助金等	13,285,480
使用料・手数料	622,191
分担金・負担金・寄附金	9,277,658
保険料	4,976,959
事業収入	3,838,718
諸収入	1,006,944
地方債発行額	1,883,046
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	531,842
他会計補助金等	0
その他収入	2,989,460
収 入 合 計	60,256,941
経常的収支額	8,399,111

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,254,164
公共資産整備補助金等支出	634,929
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	4,889,093
国県補助金等	785,893
地方債発行額	1,128,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,306,414
他会計補助金等	0
その他収入	125,974
収 入 合 計	3,346,281
公共資産整備収支額	△ 1,542,812

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	337,930
基金積立額	1,314,296
定額運用基金への繰出支出	2,129
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	5,295,034
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,949,389
国県補助金等	0
貸付金回収額	342,396
基金取崩額	0
地方債発行額	300,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	32,582
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	67,523
収 入 合 計	742,501
投資・財務的収支額	△ 6,206,888

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	649,411
期首資金残高	7,619,365
期末資金残高	8,268,776

加須市連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>87,320,812</u>	①普通会計地方債 <u>28,801,537</u>
②教育 <u>44,079,363</u>	②公営事業地方債 <u>23,698,260</u>
③福祉 <u>2,650,533</u>	地方公共団体計 <u>52,499,797</u>
④環境衛生 <u>23,986,230</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>18,404,685</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>295,278</u>
⑥消防 <u>3,403,460</u>	②地方三公社長期借入金 <u>0</u>
⑦総務 <u>13,912,341</u>	③第三セクター等長期借入金 <u>4,976</u>
⑧収益事業 <u>45,755</u>	関係団体計 <u>300,254</u>
⑨その他 <u>0</u>	(3) 長期未払金 <u>9,018</u>
有形固定資産計 <u>193,803,179</u>	(4) 引当金 <u>9,421,358</u>
(2) 無形固定資産 <u>671,026</u>	(うち退職手当等引当金) <u>9,421,358</u>
(3) 売却可能資産 <u>645,373</u>	(うちその他の引当金) <u>0</u>
公共資産合計 <u>195,119,578</u>	(5) その他 <u>6,855</u>
2 投資等	固定負債合計 <u>62,237,282</u>
(1) 投資及び出資金 <u>66,620</u>	2 流動負債
(2) 貸付金 <u>86,088</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>7,841,809</u>	①地方公共団体 <u>5,298,612</u>
(4) 長期延滞債権 <u>513,813</u>	②関係団体 <u>57,533</u>
(5) その他 <u>400</u>	翌年度償還予定額計 <u>5,356,145</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 128,415</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u>
投資等合計 <u>8,380,315</u>	(3) 未払金 <u>502,614</u>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
(1) 資金 <u>8,810,777</u>	(5) 賞与引当金 <u>428,926</u>
(2) 未収金 <u>813,859</u>	(6) その他 <u>3,333</u>
(3) 販売用不動産 <u>10,925</u>	流動負債合計 <u>6,291,018</u>
(4) その他 <u>3,845,765</u>	負債合計 <u>68,528,300</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 38,599</u>	純資産合計 <u>148,414,320</u>
流動資産合計 <u>13,442,727</u>	
4 繰延勘定 <u>0</u>	
資産合計 <u>216,942,620</u>	負債及び純資産合計 <u>216,942,620</u>

加須市連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	6,640,660	9.6%
	(2)退職手当等引当金繰入等	408,175	0.6%
	(3)賞与引当金繰入額	419,670	0.6%
	小 計	7,468,505	10.8%
2	(1)物件費	10,887,474	15.7%
	(2)維持補修費	1,244,794	1.8%
	(3)減価償却費	7,584,910	11.0%
	小 計	19,717,178	28.5%
3	(1)社会保障給付	31,130,193	44.9%
	(2)補助金等	8,706,208	12.6%
	(3)他会計等への支出額	59,495	0.1%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	634,929	0.9%
	小 計	40,530,825	58.5%
4	(1)支払利息	912,486	1.3%
	(2)回収不能見込計上額	163,249	0.2%
	(3)その他行政コスト	465,000	0.7%
	小 計	1,540,735	2.2%
経 常 行 政 コ ス ト a		69,257,243	/
(構 成 比 率)			/

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	662,401	/
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	12,028,396	/
3 保 險 料	5,058,795	/
4 事 業 収 益	7,858,915	/
5 その他特定行政サービス収入	128,736	/
6 他 会 計 補 助 金 等	0	/
経 常 収 益 合 計 b	25,737,243	/
b/a	37.2%	/
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b	43,520,000	/

加須市連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	149,293,846
純経常行政コスト	△ 43,520,000
一般財源	
地方税	15,071,883
地方交付税	6,787,484
その他行政コスト充当財源	3,725,906
補助金等受入	16,833,728
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 146,621
公共資産除売却損益	△ 23,935
投資損失	0
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	151,593
無償受贈資産受入	0
その他	240,436
期末純資産残高	148,414,320

加須市連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,824,512
物件費	11,102,173
社会保障給付	31,130,193
補助金等	8,711,611
支払利息	912,486
他会計への事務費等充当財源繰出支	0
その他支出	1,838,520
支 出 合 計	61,519,495
地方税	15,057,159
地方交付税	6,787,484
国県補助金等	16,217,839
使用料・手数料	662,463
分担金・負担金・寄附金	12,038,401
保険料	4,976,959
事業収入	7,916,441
諸収入	903,781
地方債発行額	1,883,046
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	589,567
他会計補助金等	0
その他収入	3,003,231
収 入 合 計	70,036,371
経 常 的 収 支 額	8,516,876

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,329,120
公共資産整備補助金等支出	634,929
他会計への建設費充当財源繰出支	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	4,964,049
国県補助金等	803,814
地方債発行額	1,136,094
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,306,414
他会計補助金等	0
その他収入	129,430
収 入 合 計	3,375,752
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,588,297

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	337,930
基金積立額	1,393,660
定額運用基金への繰出支	2,129
他会計への公債費充当財源繰出支	0
地方債償還額	5,323,294
長期借入金返済額	1,232
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,497
支 出 合 計	7,061,742
国県補助金等	0
貸付金回収額	342,396
基金取崩額	0
地方債発行額	300,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	32,582
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	67,561
収 入 合 計	742,539
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,319,203

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	609,376
期首資金残高	8,206,359
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4,958
期末資金残高	8,810,777